



来週の投資戦略 (6/27-7/1)

主役交代には

2022年6月26日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月26-28日、主要7カ国首脳会議 — 打開策は？
- 6月29日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 金融引き締め確認？
- 6月30日、5月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス0.3%？
- 6月30日、5月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) — コアは前年比+4.8%？
- 7月1日、6月の日銀短観—大企業製造業業況判断指数 (DI)、現状・先行きも13？

株式市場見通し

先週のが国の株式市場は指数こそ1.6~2.0%上昇したが、中身は今年前半の流れとは違った。すなわち、TPX500バリュウの0.44%上昇に対して、同グロースが3.05%上昇した。先週の米ナスダック市場が大幅反発したことから、来週のが国市場もその流れが続く可能性が高いだろう。ただし、来週金曜日発表の6月の日銀短観で、企業のDIと企業収益で改善が確認されなければ、短命に終わる可能性もあるかもしれない。

エコノミストが予想している日銀短観の大企業製造業現状DIが3か月前の14から13にやや悪化するも、先行きは9から13に改善すると予想されている。そうだとすれば、3か月先もDIは現状と変わらないと見ている。一方、大企業非製造業の現状DIは9から13へ、先行きも7から16へ改善する。旅行や小売では今まで控えていた分が一気に顕在化し始めている。ただし、株式投資では各企業の株価水準をよく吟味することが大切だ。

さて、先週金曜日の日本経済新聞に「トヨタ、値下げ要請 — 部品会社に7~9月分」との記事の下に「豊田社長の報酬6.8億円 — 前期55%増で最高」とあった。読者はこれを読んでどう感じただろうか。部品会社も材料費、エネルギー、物流費の高騰分で苦しんでいるはずだ。値上げ要請してもおかしくないが、自動車業界は昔と変わらない。記事では、トヨタが一部費用を補填するとあるが、それでは足りないだろう。値下げする部品会社の従業員はどうやって給与が上がるのだろうか。デフレ時代の日本の縮図が残っているような内容で、やはり自動車部品会社への投資は出来るだけ避けたい。

最後に来週もパウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言がある。米国の経済指標では木曜日発表の5月の個人消費支出 (PCE デフレーター、コア) が前年比+4.8%と予想されているが、これより高い場合には債券市場や株式市場が反応する可能性がある。28日までドイツで開催のG7サミットは残念ながら現在のウクライナ情勢の解決や世界のインフレを抑え込むのが困難なことを示すだけに終わるだろう。7月10日投開票の参議院選挙では与党が盤石であろう。政治の安定は株式市場安定の必要条件だ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。